

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、平成25年度における4つの財務書類を国から示された「基準モデル」により関連団体を含めた連結ベース（注）で作成しました。これにより、一般会計のほか企業会計などを含めた市全体の財務状況を把握することができます。

（注）連結の範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、土地開発公社、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、逢妻衛生処理組合

▶問合せ 企画政策課 財務係（☎95-0146）

①連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は全資産の内訳、右側は将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。

資産（今までに整備した資産の合計額）				負債（これからの世代が負担）			
	24年度	25年度	前年比		24年度	25年度	前年比
1 公共資産				1 固定負債			
事業用資産 （市役所、保育園、学校など）	706億2,900万円	706億5,400万円	2,500万円	市債	254億500万円	260億1,900万円	6億1,400万円
インフラ資産 （道路、橋梁、公園、下水道など）	929億2,100万円	936億2,900万円	7億800万円	退職手当引当金	27億円	28億300万円	1億300万円
2 投資等				その他	4億700万円	6億5,000万円	2億4,300万円
出資金、貸付金	9億7,800万円	10億100万円	2,300万円	2 流動負債			
基金等	61億3,500万円	62億5,900万円	1億2,400万円	翌年度償還予定市債	18億6,900万円	19億2,400万円	5,500万円
3 流動資産				その他	10億2,500万円	10億8,200万円	5,700万円
資金	35億5,300万円	36億5,500万円	1億200万円	負債合計	314億600万円	324億7,800万円	10億7,200万円
未収金	12億4,400万円	11億5,200万円	△9,200万円	純資産（これまでの世代が負担）			
				純資産合計	1,440億5,400万円	1,438億7,200万円	△1億8,200万円
資産合計	1,754億6,000万円	1,763億5,000万円	8億9,000万円	負債および純資産合計	1,754億6,000万円	1,763億5,000万円	8億9,000万円

《資産》（今までに整備した資産の合計額）

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園、下水道などのインフラ資産、現金などの金融資産など、多くの資産を保有しています。平成25年度末の資産合計は約1,764億円となり、約9億円増加しました。これは、市が所有する公共施設は経年劣化により資産価値が低下しているものの、下水道整備や西町配水場等の整備事業によって新たに資産が増えたことによるものです。

《負債》（《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの）

市は様々な施設を整備する際に市債を発行してきました。平成25年度も大型事業である知立駅連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業などで市債を発行したため約7億円増え、その他にリース債務なども含め負債合計は約325億円となり、前年度と比較すると約11億円増加しました。

《純資産》（国や県からの補助金、市税など「今までの世代」が負担において作り出したもの）

平成25年度末の純資産合計は約1,439億円となっており、前年度と比較すると約2億円減少しました。純資産比率は80%を超えており、出資団体などを含めた市全体の財政状況は良好であると言えます。

【純資産比率（純資産合計／資産合計）＝81.6%】

資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すもの。また「今までの世代」（81.6%）と「これからの世代」（18.4%）の負担割合と言い換えることもできます。

【市民1人あたりの貸借対照表】（平成26年3月31日現在人口：70,365人）

市民1人あたりの資産 約251万円	市民1人あたりの負債	約46万円
	市民1人あたりの純資産	約205万円



② 連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	24年度	25年度	前年比
経常費用	270億1,700万円	277億1,300万円	6億9,600万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職給付引当金繰入など)	53億9,500万円	50億1,700万円	△3億7,800万円
2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費、維持補修費など)	69億4,500万円	72億5,800万円	3億1,300万円
3 移転支出的なコスト (補助金、社会保障給付など)	141億8,900万円	149億7,400万円	7億8,500万円
4 その他のコスト (利息の支払いなど)	4億8,800万円	4億6,400万円	△2,400万円
経常収益	26億3,300万円	27億500万円	7,200万円
使用料、手数料など	26億3,300万円	27億500万円	7,200万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	243億8,400万円	250億800万円	6億2,400万円

行政サービスにかかる費用（行政コスト）は、国民健康保険・介護保険などの保険給付費や区画整理事業の物件移転補償費などによる「移転支出的なコスト」が大きく増加したため、前年度より約6億円増加となりました。



③ 連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	24年度	25年度	前年比
期首純資産残高	1,456億6,700万円	1,440億5,400万円	△16億1,300万円
1 純経常行政コスト	△243億8,400万円	△250億800万円	△6億2,400万円
2 財源調達 (市税、地方交付税、補助金など)	239億7,200万円	260億2,500万円	20億5,300万円
3 その他 (インフラ資産の減価償却など)	△12億100万円	△11億9,900万円	200万円
期末純資産残高	1,440億5,400万円	1,438億7,200万円	△1億8,200万円

(純経常行政コスト)が、約△250億円、インフラ資産の減価償却などが約△12億円、あわせて約△262億円に対し、プラスの要因となる財源調達額が、前年から約21億円増えたものの、約260億円だったため、最終的に約2億円の純資産が減少となりました。

④ 連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

	24年度	25年度	前年比
期首資金残高	34億3,600万円	35億5,300万円	1億1,700万円
1 経常的収支 (税収、補助金、人件費など)	24億3,800万円	29億4,900万円	5億1,100万円
2 資本的収支 (普通建設事業など)	△22億3,500万円	△30億7,600万円	△8億4,100万円
3 財務的収支 (市債、借入金の借入と返済)	△8,600万円	2億2,900万円	3億1,500万円
期末資金残高	35億5,300万円	36億5,500万円	1億200万円

市が提供する行政サービスに係る支出と市税や国・県からの補助金などの収入の差額(経常的収支)は昨年より増加しましたが、公共投資などの資本的支出が増えたことにより、資本的収支の「-」が増加しました。資本的収支の「-」が経常的収支の「+」で補えない分を市債発行したため、財務的収支が増加(=市債残高の増)となりました。結果、経常的収支と財務的収支の「+」が資本的収支の「-」を上回っていたため、期末資金残高が約1億円増加しました。

《財務4表から見える知立市の現状》



『市民1人あたりの資産が前年度から2万円増の約251万円となりましたが、市民1人あたりの負債も1万円増の46万円となりました!』

これは、25年度整備事業(投資)の多くを市債で資金調達したことによる影響です。しかし、純資産比率は81.6%(数値が高いほど健全と言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断される。)と高水準を維持しておりますので、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。

『公共施設の更新費用が必要になっています!』

保育園や小中学校などの事業用資産や道路・橋りょう・下水道などのインフラ資産は、経年劣化により毎年資産価値が減少していきます。

25年度においても、事業用資産で約13億円、インフラ資産で約12億円の資産が減価償却により減少しました。

現在、市の施設は老朽化が進んでおり、今後、維持管理コストや更新費用が膨大になることが推測されます。

25年度「公共施設保全計画」の策定に引き続き、今年度は現状を取りまとめた「公共施設白書」を策定し、今後の計画的な財政運営を進めるうえでも、施設の統廃合も含めた維持管理・更新に取り組んでいきます。